

脳卒中自宅退院例に対するフレイル予防ネット

病院 脳血管リハビリテーション科 医長 横田 千晶(Chiaki Yokota)



研究の背景・目的

脳卒中は、わが国における要介護原因疾患の首位であり、脳卒中の後遺症軽減、社会復帰 の促進は重要な課題です。近年、急性期治療の進歩はめざましく、急性脳卒中患者の約半 数例が自宅退院となっています。一方、自宅退院後、再発だけでなく、転倒、活動性低下、 抑うつ、社会からの孤立等の危険性が高くなることが知られていますが、生活自立度が高 い自宅退院患者に対して、社会復帰のための在宅支援システムは整備されていません。

研究内容

本研究の目的は、急性脳卒中発症後、自宅退院となった患者が、退院後3ヶ月間、「フレイ ル予防ネット」に含まれる地域包括支援センタースタッフによる家庭訪問、運動プログラム への参加(オプション)により、自己管理と運動習慣を維持することで、退院3ヶ月後の活 動量、筋力、生活の質(QOL)の向上につながるのかを明らかにすることです。











退院時指導/国循

- 自己管理ノート (国循 スタイル)の配布
- 運動習慣の動機づけ

● 家庭訪問による見守り

地域包括支援センター

- 地域活動の紹介と提案





3ヶ月後受診/国循

- 医師診察
- 療法士による機能評価



Telerehabilitation

期待される効果・応用分野

自治体、企業等と連携して、地域に特化した患者の療養に関連する医療、福祉、社会資源を 効果的につなげて活用できるモデルを構築します。また、有効性の検証後は、全国に広く展 開が可能で、我が国の健康寿命の延伸に寄与します。

将来的には脳卒中患者だけでなく、慢性心不全患者を含む循環器疾患患者を対象とします。

特許·共同研究等

提携例

- 吹田市、摂津市、茨木市
- 株式会社リモハブ(遠隔リハビリ)
- 株式会社Moff (オンラインフィットネス)

- | 産連本部から一言

「フレイル予防ネット」の構築にご興味 のあるパートナー(自治体、企業等)と の連携を希望します。

▼キーワード: 急性脳卒中、フレイル予防、地域包括支援センター、社会復帰